



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



ODA60周年を振り返り、「進化するODA～世界と日本の未来のために」と題して日本記者クラブで講演する岸田外務大臣

ODA政策

## 「ODA大綱見直し」 新たな時代の ODAを目指して

2014年はODA60周年の節目の年。有識者懇談会が設立され、ODA大綱を見直すプロセスが始まりました。

〈ODA大綱見直しに関する有識者懇談会委員〉

- 薬師寺 泰蔵**  
〈座長〉慶應義塾大学名誉教授
- 荒木 光弥**  
株式会社国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹
- 大野 泉**  
政策研究大学院大学教授
- 大橋 正明**  
認定NPO法人国際協力NGOセンター (JANIC) 理事長
- 佐藤 百合**  
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所地域研究センター上席主任調査研究員
- 中西 寛**  
京都大学大学院法学研究科教授
- 松浦 晃一郎**  
国連教育科学文化機関 (UNESCO) 前事務局長
- 矢野 薫**  
一般社団法人日本経済団体連合会国際協力委員会共同委員長、日本電気株式会社 (NEC) 取締役会長

**日** 本が政府開発援助 (ODA) を開始して60年がたった2014年。これまで日本は、人づくりを通じて開発途上国が自ら成長を切り開く自助努力、道路、橋、港湾などのインフラ整備を通じた持続的な経済成長、人間の安全保障という3つの柱に沿って支援を続け、成果を挙げてきました。

しかし近年、国際社会は目まぐるしく変化しています。これに対応し、今後ODAによるさらなる貢献を実現するために、平和構築や安全保障の面

でもODAが役割を果たしていくべきと見直しています。さらに、先進国から途上国に流れる民間資金がODAの2.5倍に上ることから、これまでに以上に民間企業、地方自治体、NGO、国際機関などと連携し、相乗効果を生み出すODAが必要とされています。こうした背景を踏まえて、今後委員が活発な議論を進めていきます。

### 〈新たな時代のODAとは?〉

- 第1の進化：国際社会の議論をリードするODA**  
世界をリードする新たな開発協力の羅針盤  
包摂性、持続可能性、強靱性  
日本の重点分野  
女性の支援、国際保健、気候変動対策、防災
- 第2の進化：開発の土台としての平和、安定、安全**  
国家・社会の成長の源泉としての平和で安定した社会の実現、平和構築支援、国際社会の安全のための協力、普遍的価値共有のための協力
- 第3の進化：さまざまなアクターとの連携の強化**  
官民連携、地方自治体・NGO・国際機関との連携強化

**国際協力60周年のロゴが誕生!**

外務省では国際協力60周年を記念してロゴマークを作成しました。デザインのイメージは「水引」。世界と共に歩んできたこれまでの60年と、これからも共に歩み続ける世界との「絆」を表現しています。2014年は、一人でも多くの方に国際協力について考えていただけるよう、外務省職員が全国各地の学校などで講義する「ODA出前講座」、10月初旬の週末に開催される「グローバルフェスタJAPAN」などを例年以上に積極的に展開します。



ウクライナ情勢について話し合うG7首脳会議に出席した安倍晋三内閣総理大臣 (写真提供：内閣広報室)



**首都**: キエフ  
**面積**: 60万3,700km<sup>2</sup> (日本の約1.6倍)  
**人口**: 4,543万人 (2012年)  
**民族**: ウクライナ、ロシア、ベラルーシ、モルドバ、クリミア・タタールなど  
**一人当たり国民総所得 (GNI)**: 3,130ドル (2011年)

**昨** 年11月、政府が欧州連合 (EU) との連合協定への署名を延期したことから、治安部隊と反政府勢力の衝突に発展したウクライナ。一日も早く国民の生活に平和が戻るよう、国際社会が一丸となって支援に乗り出しています。

3月24日、オランダで開催されたハーグ核セキュリティ・サミットの機会を捉えて行われたG7首脳会議では、ウクライナの安定化のために一致団結していくことを確認。IMF (国際通貨基金) プログラムの策定を前提とし、日本は今後最大約1500億円の支援を行うことを表明しました。ウクライナの経済改革のた

## 「ウクライナへの支援」 経済安定化への 道を照らす

ODA政策

め、世界銀行などとの協調融資として最大100億円の開発政策借款を供与し、首都キエフ市民の衛生・居住環境の改善に向け、ポルトニッチ下水処理場改修事業に最大1100億円の円借款を供与します。さらに、医療器材などの購入資金3.5億円を無償で供与する他、現地企業との貿易取引を安定的に行うため、日本貿易保険の引き受けを継続します。さらに、マクロ経済、エネルギー、民間セクターといった分野での課題にも対応できるよう、日本・欧州復興開発銀行協力基金を活用した技術協力やJICAの研修も実施していきます。

## Message from Uganda 日本とウガンダの懸け橋

〈新ナイル橋の完成予想図〉



**ウ** ギンダは、ケニア、南スーダ、タンザニアに国境を接する内陸国です。海がないと、どういことが起こるのでしょうか。ウガンダは輸送の9割以上を陸路に頼っており、道路による輸送が経済の大動脈になっています。

ケニアのモンバサ港からヒトやモノが移動するには、ナイル川に架かるジンジャの橋を通らなければなりません。しかし1954年に建設されたこの橋はあちこちで損傷が見られ、また片道1車線しかないので交通渋滞の原因にもなっています。そこで日本は、新たな橋の建設に協力することを決定しました。「新ナイル橋」を名付けられたこの橋は、全長525メートルで片道2車線す

在ウガンダ日本国大使館 一 河本和美 経済協力調整員

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。